

令和5年度 西蒲区組織目標

組織名	西蒲区	区長	西蒲区長 堀 峰一
組織の目的・方向性			<p>I 広大な農地を活用した食・農業の高付加価値化と農業経営の安定化の推進</p> <p>市内の 25%を超える広大な経営耕地面積を有し、多種多様な農業の営みを背景に育まれた本区の豊かな「食・農業」の高付加価値化と農業経営の効率化・安定化を進め「儲かる農業」を目指します。</p> <p>また、米政策の変革や大きな環境変化を的確に捉え、将来の地域農業の方向性を話し合い、地域計画の策定に向け取り組むとともに、地域の中心経営体強化に向けた土台づくりを進め、経営の安定化と持続可能な農業の確立を目指します。</p> <p>II コロナ禍で影響を受けた観光産業の需要回復とアフターコロナにおける観光誘客の加速化</p> <p>長引いたコロナにより区の基幹産業である観光業への影響が今なお続き、地域全体の産業に波及しています。引き続き観光業等の事業継続及び雇用の維持ができるよう、効果的な支援策を講じます。</p> <p>また、新たな観光コンテンツなどを活用し、国内外に積極的に発信するとともに、誘客促進事業について地域事業者と協働で取り組み、観光需要の回復を加速させます。</p> <p>III 区民・地域との協働による安心・安全なまちづくりの推進</p> <p>区の未来を見据え、区民・地域と協働しながら、災害に強く安心安全で区民が住んで良かったと言えるまちづくりを進めます。</p> <p>また、子どもからお年寄りまで、障がいのある人もない人も誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支えあう仕組みづくりを目指し、地域包括ケアシステムを深化させるとともに、超高齢社会を迎えるだけ介護を必要とせず日常生活を送ることのできる「健康寿命」の延伸につなげる健康づくりを推進します。</p>
(参考) 関連する総合計画における政策指標※			<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額推計値 ・観光入込客数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合 ・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合 ・健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

西蒲区組織目標

I 広大な農地を活用した食・農業の高付加価値化と農業経営の安定化の推進

米に並ぶ高収益作物の導入を推進していく中で、事業者や学校などと連携しながら「にしかん なないろ野菜」の更なるブランド化を進め、認知度向上と販路拡大につなげます。

また、良好な景観の形成や洪水防止機能など、農地が持つ多面的機能の維持向上に向け、農地保全活動組織の広域化支援に取り組むなど、魅力と活力にあふれる持続可能な農村地域を目指します。

II コロナ禍で影響を受けた観光産業の需要回復とアフターコロナにおける観光誘客の加速化

未だ影響を受けている観光業等について、事業継続のための効果的な支援を引き続き実施します。個人旅行客や小グループをターゲットに、「コト消費」を楽しめる区の魅力を、統一したブランディングで発信し誘客につなげます。

観光プロモーションにおいては、二次交通（新潟ウエストコーストライナー）と、にしかん観光周遊バスを組み合わせた提案を積極的に行い、観光誘客の加速化を推進します。

III 区民・地域との協働による安心・安全なまちづくりの推進

- (1) 安全で災害に強いまちづくりを進めるため、区内の6中学校を対象に地域防災教育を実施し、地域・防災士・行政・専門家等で支える学校防災体制の整備と、地域の防災活動への継続的かつ効果的な支援を行います。
- (2) 地域包括ケアの深化に向けて、支え合いの仕組みづくり推進員等と連携しながら、地域の茶の間をはじめとした住民主体の共助の仕組みづくりを継続して支援します。
- (3) 健康教育等を実施する中で、生活習慣の改善に向けた行動変容について継続して周知啓発に努め、健康寿命の延伸を図ります。

この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 様々な分野で民間事業者等と連携を深め、「売れるものづくり」の実践と「西蒲ブランド」農産物の産地化を推進します。また、貴重な地域資源である農地の維持活動を通じて、適切な保全管理を推進し、農地の持つ多面的機能を維持向上させます。
【指標：事業者や学校等と連携して実施する事業件数、活動組織の広域化件数】
- 2 にしかん地域の観光スポットを結ぶ三次交通などを通じて、県内外からの誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。
【指標：にしかん観光周遊バス収支率及び利用者数】
- 3 地域防災の次世代リーダーとなる中学生の防災学習を支援し、自助・共助による地域防災力の向上を図り、安全で災害に強いまちづくりを進めます。
【指標：実施中学校数】
- 4 支え合いの仕組みづくり推進員や地域包括支援センターなどと連携して住民主体のサービス等を創出し、地域包括ケアの持続的な進展を図ります。
【指標：地域の茶の間（月1回開催含む）と住民主体のサービスの新規創出数】
- 5 健康寿命延伸のための健康づくり事業に取り組み、区民自らが健康を意識し、生活習慣の改善に向けた行動ができるよう支援します。
【指標：生活習慣病予防に関する地域での健康教室等の延べ参加者数、ウォーキング記録提出者数】

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	3
	<p>1 「売れるものづくり・西蒲ブランド推進」に向けて、事業者や学校等と 13 件の連携事業を実施しました。全国の注目が集まるイベントや全国ネットの TV 番組で取り上げられるなど、認知度は着実に向上しています。また、加工業者から大口の注文が入るなど、具体的な販路の拡大につながりました。</p> <p>また、農地の多面的機能維持向上に向けて、活動組織の広域化の推進に取り組んだ結果、令和 6 年度から新規加入する 2 組織が広域組織へ編入することになり、目標を達成しました。</p> <p>【指標：事業者や学校等と連携して実施する事業件数、活動組織の広域化件数】</p> <p><事業者や学校等と連携して実施する事業件数></p> <p>目標 5 件、実績 13 件</p> <p><活動組織の広域化件数></p> <p>目標 2 件、実績 2 件</p> <p>2 三次交通については、4 月 29 日から土日祝日運行をしました。複数の雑誌掲載、ヤフージャパン、イオン包括連携の活用、ラジオ・テレビ出演、アルビ新潟市デー出展による PR 等積極的に広報活動を展開し、認知度及び利用者数向上を図りました。</p> <p>なお、例年ない猛暑及び 10 月の天候の悪さが影響し、外出を控える傾向が見受けられ、わずかに目標には及びませんでした。</p> <p>【指標：にしかん観光周遊バス収支率及び利用者数】</p> <p><にしかん観光周遊バス収支率></p> <p>目標 30.0%、実績 31.0%</p> <p><利用者数></p> <p>目標 3,500 人、実績 3,434 人</p> <p>3 防災共育完了校で実施した生徒の防災に対する関心度の変化についてアンケートでは、「非常に高まった」「少し高まった」と回答した生徒が 9 割を超える結果となりました。</p> <p>【指標：実施中学校数】</p> <p><実施中学校数></p> <p>目標 6 校、実績 6 校</p> <p>4 支え合いの仕組みづくり推進員や地域包括支援センターなどと連携して住民主体のサービス等を創出し、地域包括ケアの持続的な進展を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶の間（サロン） <ul style="list-style-type: none"> 岩室地区 1 件、中之口・潟東地区 2 件、巻地区 1 件 計 4 件 ・住民主体サービス <ul style="list-style-type: none"> 巻地区 1 件、岩室地区 1 件 計 2 件 <p>【指標：地域の茶の間（月 1 回開催含む）と住民主体のサービスの新規創出数】</p> <p><地域の茶の間と住民主体のサービスの新規創出数></p> <p>目標 3 件、実績 6 件</p> <p>5 健康教室等、食推活動、運推活動、小中学校歯科健康教育、ウォーキング手帳の提出、やさしいのレシピの募集を実施しました。結果、総数は目標に届きませんでしたが、高校文化祭や小中学校での歯科健康教育で若い世代の参加者が増えました。また、高齢者の運動習慣定着に向けて、健康相談で「にしかんみんなの体操」を実施するなど体験型の事業を行いました。</p>				

今後の方向性	<p>【指標：生活習慣病予防に関する地域での健康教室等の延べ参加者数、ウォーキング記録提出者数】</p> <p><生活習慣病予防に関する地域での健康教室、ウォーキング記録提出者数等の延べ参加者数></p> <p>目標 4,260 人、実績 3,827 人</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1 売れるものづくり・西蒲ブランド推進に向けて、JA や生産者と方向性の確認をするとともに、次年度に予定している大手の加工業者向け野菜の栽培や販促活動の準備を進めます。また、引き続き認知度向上に取り組みつつ、今後増加が見込まれる新規要望に対応できるような体制整備に取り組みます。 また、多面的機能支払交付金を活用し、農業者、関係団体および地域住民などの相互理解のもと、集落の現状を踏まえた持続可能な共同活動に取り組むことで、農村地域の維持・活性化を図ります。 2 三次交通については、バス車両広告取扱基準を定め、フリーパス協賛店や区内観光協会会員を中心に広告を募集します。広告収入を得ることにより、収支率向上を図ります。 市広報課と連携し、各種広報媒体を活用します。特に、テレビ・ラジオ等を積極的に利用した広報活動を展開し、認知度及び利用者数向上を図ります。また、乗車特典への協力など地元サービス業者との連携強化に引き続き取り組みます。 3 引き続き学習内容を工夫しながら継続実施します。 4 支え合いのしくみづくり推進員と連携しながら、引き続き新規創設を図っていきます。 5 継続的な健康づくりの周知啓発が必要であることから、各年代向けに参加体験型の事業を実施していきます。